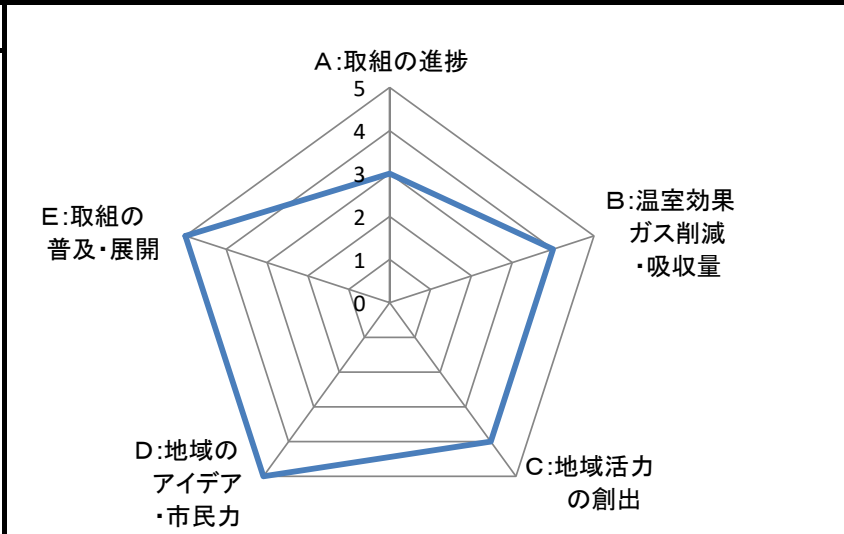


環境モデル都市における平成30年度の取組の評価結果

豊田市	人口: 424,500人、世帯数: 178,410世帯(平成30年4月1日現在) 就業人口: 21.3万人(平成27年度)、市内GDP: 5.05兆円(平成28年度) 面積: 918.32km ² (うち森林面積626.49km ²)
------------	--

平成30年度の取組の総括

全体として概ね計画どおりに取組がなされた。
 主な取組として、SDGs未来都市に選定され、豊田市つながる社会実証推進協議会と、都市と農山村をつなぐプラットフォームである「おいでん・さんそんセンター」を2大プラットフォームに位置付け、「SDGsスタディツアー」の開催など、イノベーションの創出に資する取組を行った。
 また、50年後の“未来都市とよた”が目指す豊かな暮らしを描き、協議会の活性化に向けた体制整備も行った。
 エネルギー分野では、エネルギー地産地消モデルの実証の仕組みを構築した。併せて、とよたエコライフセンターでは、住宅用太陽光発電設備の卒FITの対応に向けた説明会を開催した。
 普及展開の面では、ベルギー・ブリュッセルでの「欧州連合・日本都市間交流会議」での講演など、国際的な発信も行った。



A : 取組の進捗 【参考指標】

3	計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
	a)追加/前倒し/深堀り	2	3	6	算定式: ②/① *100	5	130~
	b)ほぼ計画通り	1	11	11		4	110~
	c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	2	0		3	90~109
	d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 16	② 17	106	1	~69	

(特記事項)

- 各フォローアップ項目について、概ね計画どおりに取組がなされた。
- 全国に先駆けて平成10年から市民向けにエコカー購入補助を行っているが、平成22年度からは次世代自動車(EV、PHV)の購入補助を始め、平成27年度からは燃料電池自動車(FCV)に対する購入補助も開始している。平成30年度における補助実績は、個人向け/207件、事業者向け/33件と、順調に推移している。
- とよたエコフルタウンは、様々なセクターがつながり、市が抱える社会課題の解決に資する実証・実装の場として情報発信の拠点とするとともに、訪れる人たちの意識醸成や行動変革を楽しみながら促し、日常から訪れたいくなる施設とするためにリニューアルを実施し、プロモーションの強化を行った。

B : 温室効果ガスの削減・吸収量 【平成29年度】 【参考指標】

4	取組による効果	H29年度 (t-CO ₂)	H28年度 (t-CO ₂)	前年度差引 (t-CO ₂)	市区町村内全体の温室効果ガスの排出量	H29年度 (万t-CO ₂)	H28年度 (万t-CO ₂)	前年度比
	温室効果ガス削減量	2,345,279	1,743,215	+602,064	排出量	318	324	△2.0%
	温室効果ガス吸収量	102,000	99,000	+3,000				
	合計	2,447,279	1,842,215	+605,064				

※「+」は削減量等の増、「△」は減
※「+」は排出量増加、「△」は削減

(特記事項)

○温室効果ガスの削減量及び吸収量は順調に増加、排出量は順調に減少しており、概ね目標を達成。

【参考】

- 豊田市の産業部門排出量は、これまで工業統計を用いて算出してきた。しかし、工業統計において、これまで「鉄鋼業」で算定されていた大規模事業者が、「輸送用機械」で算定されることとなった(産業分類が変更された)。輸送用機械は鉄鋼業よりも、売上に乗ずるCO₂排出係数が低いいため、CO₂排出量が激減したことを踏まえ、算定方法を変更。
- 製造業からの排出量算定手法として、温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の特定事業所及び愛知県地球温暖化対策推進条例に基づく地球温暖化対策計画書制度の報告対象事業所のCO₂排出量データを利用した「事業所排出量積上法」を用いることとした。

C : 地域活力の創出

4

【参考指標】

とよたエコライフセンター専門相談会参加人数	567件 (+406.3%)	スマートハウス減税件数(対前年度比)	147件 (+77.1%)
住宅用太陽光発電設備補助件数(対前年度比)	98件 (+38.0%)	平日公共交通利用者数(対前年度比)	87,685人 (+2.2%)
家庭用燃料電池システム補助件数(対前年度比)	150件 (▲4.5%)	間伐面積(対前年度比)	1,100ha (+6.5%)
家庭用リチウムイオン蓄電システム(対前年度比)	353件 (+27.9%)		
HEMS補助件数(対前年度比)	306件 (+30.5%)		

(特記事項)

- ・「豊田市つながる社会実証推進協議会」の会員が豊田市を実証のフィールドに活用し、地域の課題解決に向けて多くの民間団体と共に様々な取組を展開している。
- ・再生可能エネルギーの地産地消の実現に向けたV2G(Vehicle to Grid)実証事業が国内で初めて実施された。
- ・太陽光発電設備補助は、平成29年度に蓄電池及びHEMSの導入を必須としたことで前年度比補助件数が減少したが、啓発を積み重ねて実施したことにより、平成30年度は蓄電池・HEMSの補助件数と共に増加した。

D : 地域のアイデア・市民力

5

【参考指標】

とよたエコポイント発行数(対前年度比)	2935万ポイント(+19.3%)		
地域材の公共施設への利用	115m ³		
森づくりの担い手の育成(対前年度比)	1,170人 (▲5.3%)		
とよたエコライフセンター相談件数(対前年度比)	4,661件 (▲0.1%)		
矢作川学校参加者	2,048人 (+42.5%)		
EOLLifeMailとよた新規登録者数(対前年度比)	821人 (+140.1%)		

(特記事項)

- ・エネルギーの地産地消モデル「SDGsとよた再エネチャレンジ」の仕組みを構築した。(2019年度から実証開始)
- ・とよたエコライフセンターでは、卒FITに向けた説明会の実施も含め、様々なエコライフに関する相談を受け付けた。
- ・森づくりの担い手を育成するため、「とよた森林学校」とよた森林学校出前講座を実施し、人工林の間伐ができる人材を育成した。
- ・自然環境学習や生き物観察会への講師派遣を行い、川遊びを通して川の自然や文化を守り継承する子どもを育成した。
- ・とよたSAKURA プロジェクトでは、プロジェクトに賛同する事業者や団体が登録する「パートナー制度」を本格運用。地域で実施される自主防災会の防災訓練に、パートナーに登録されている自動車販売会社の協力を得て、PHV車を配車する取組を行うなど、地域の防災訓練などで、広く外部給電機能の普及啓発を推進する体制を整えた。

E : 取組の普及・展開

5

【参考指標】

とよたエコフルタウン来場者数(累計)	26,717人(263,347人)		
とよたエコフルタウン視察国・地域数	109か国		
EV・PHV充電施設整備数	39か所50基(うち急速1基)		
つながる社会実証推進協議会会員	65団体		
新規実証事業件数	9件		

(特記事項)

- ・ブリュッセル(ベルギー)「欧州連合・日本都市間交流会議」での講演など、国際的な発信に努めた。
- ・つながる社会実証推進協議会において「未来都市研究会」を発足し、50年後の“未来都市とよた”が目指す豊かな暮らしを描いた。シンポジウムには、市内外から200人の参加があった。
- ・協議会の会員数及び実証事業件数も順調に増加し、先進技術による課題解決が加速化している。
- ・とよたエコフルタウンでは、リニューアルのほか、RWC2019に向けたプレイベントを始め、様々なイベントを実施した(8,836人参加)。

(平成30年度の取組の評価する点とそれを踏まえた令和元年度以降に向けた課題)

スマートコミュニティへの大規模投資等により基礎はできている。産業部門における取組の実態、要因などを分析・開示するとよりモデル性が増す。